

集合的効力感と犯罪発生のマッピング

島田 貴仁¹, 岩倉 希², 高木 大資³

¹ 科学警察研究所 犯罪予防研究室, ² 法政大学大学院 ³ 東京大学大学院

連絡先: <takajin@nrips.go.jp> Web: <http://www.nrips.go.jp/>

(1) **背景:** 集合的効力感 (collective efficacy) とは, 近隣での問題に対して住民自身で対処できるという一体感 (Sampson, 1997) であり, 欧米の研究では暴力犯罪発生率との関連が示されている. 日本では古くから近隣社会の犯罪統制機能が指摘されているが, 集合的効力感は社会調査での測定を要するため, 実証的なデータ分析はこれまでほとんど見られない.

(2) **方法:** 千葉県市川市で郵送法による調査を行った. 住民基本台帳から確率比例2段無作為抽出法で20~69歳の成人2000名(40町丁目×50名)を抽出し, アンケートを郵送した. 集合的効力感は, 「地区の人は自分と考え方が似ている」「もし近所で問題が起きても, 住民や自治会で解決できる」「この地区の住民はお互いよく知らない(逆転項目)」など6項目を提示し, それぞれ4件法で回答を求めた.

(3) **結果:**

- 1186名から回答を得た(回収率59.3%). 平均年齢45.4歳(S.D.13.1歳).
- 集合的効力感の α 係数は0.833であり十分な信頼性が示された.
- 1要因分散分析の結果, 集合的効力感の6項目中4項目で, 有意な地区差が示された.
- 地区単位の集合的効力感と住宅対象侵入盗発生率(常用対数)との間の相関係数は-0.331 ($p < 0.05$)だった.
- 経済状況(世帯収入), 地区の安定性(高齢者人口比, 平均年齢, 居住年数, 一戸建て率, 持

ち家率の合成変数), 低層集合住宅に住む世帯率を導入したパス解析を行った. その結果, これら3変数を統制しても集合的効力感と住宅侵入盗発生率との間に, 有意な負の効果(-0.53, $p < 0.01$)が示され, 犯罪発生率の分散の35%が説明された.

- 地区の安定性は集合的効力感に対して正の効果(0.74, $p < 0.01$)を持つ一方, 犯罪発生率には負の効果が見られた(0.52, $p < 0.05$).

(4) **特徴:**

- 国勢調査や公的な犯罪統計データとのマッチングを考慮し, 集計単位は町丁目とした.
- 日本の国情を考え, 暴力犯ではなく住宅対象侵入盗を対象犯罪とした.

(5) **意義:**

- 諸外国での知見と同じく, 首都圏のベッドタウンの住宅街でも集合的効力感が犯罪抑制に役割を果たしていることが示唆される.
- 高齢化が進み一戸建てが多い安定した住宅街は集合的効力感が高ければ犯罪を抑止できるが, 低ければ侵入盗犯にとって典型的な犯行場面になることが示唆される.

(6) **データ:**

- 数値地図2500
- 国勢調査町丁目集計データ

(7) **ソフトウェア:**

- ArcView9.3
- Geoda

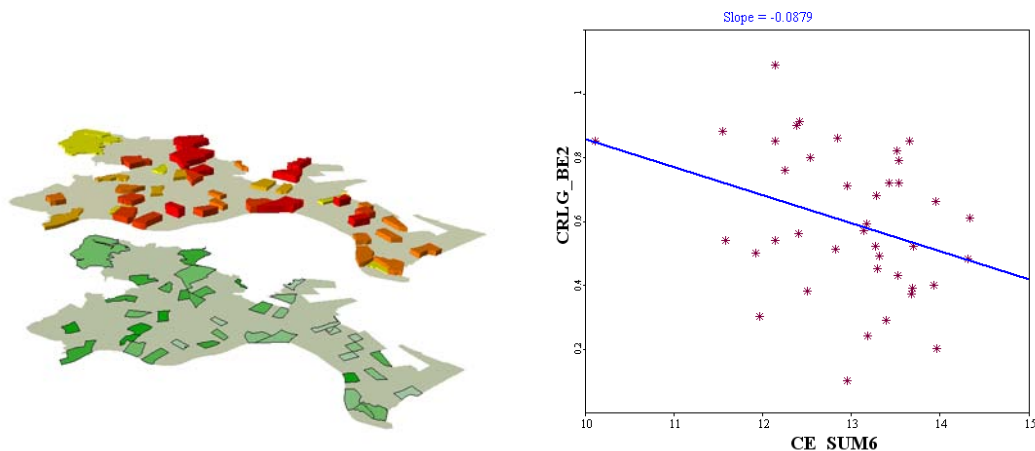


図1: 集合的効力感と住宅対象侵入盗発生率の関係
集合的効力感(地図:下, 散布図:X軸)が高い地区では, 住宅侵入盗発生(地図:上, 散布図:Y軸)が低いことが見てとれる.